

東日本大震災現地NPO応援基金（第2期）
— 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 —

第6回 選考結果のご報告

2013年10月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

東日本大震災現地NPO応援基金(第2期一般助成)
 - 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 -

第6回選考 助成対象一覧

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
新規	施設利用者が生きがい・やりがいを持ち自立して生活出来ることを目指した現地NPOの組織基盤強化	特定非営利活動法人 カトレア会 理事長 山口 和子	岩手県 住田町	266 万円
新規	陸前高田市における発達障がい児本人支援体制整備と地域理解まちづくり普及事業に取り組む現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊 代表理事 熊本 葉一	岩手県 一関市	250 万円
新規	福島県内NPOによる継続的な被災者支援を実現するための情報収集・発信機能の強化に向けた中間支援組織としての基盤強化	一般社団法人 ふくしま連携復興センター 代表理事 丹波 史紀	福島県 福島市	200 万円
継続	大槌・釜石での長期的な生活支援と継続した居場所づくりに取り組む復興支援NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 サンガ岩手 理事長 吉田 律子	岩手県 盛岡市	200 万円
継続	復興公営住宅における共助型コミュニティ構築と継承を目指したNPOの基盤強化	あすと長町仮設住宅共助型 コミュニティ構築を考える会 代表 飯塚 正広	宮城県 仙台市	200 万円
助成件数:5件(新規3件、継続2件) 助成総額:1,116万円(新規716万円、継続400万円)				

* 第6回助成は2013年8月7日までの応募について9月に選考し助成が決定したもの。

* 助成期間は2013年10月1日から2014年9月30日までの1年間。

* あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会は第2期第3回選考の助成対象団体。サンガ岩手は第2期第4回選考の助成対象団体で、何れも継続して助成することとなった。

第6回選考総評

「被災された人々の生活支援を継続するために—現地NPOの組織基盤強化」

選考委員長 島田 茂

【現地NPO応援基金の概要】

東日本大震災現地NPO応援基金は、震災発生直後の2011年3月15日に日本NPOセンターの理事会で設置を決定し、第一次募金を呼びかけ日本各地の個人・団体・企業、そして、アメリカ・中国など海外からも寄附があり、約1億5千万円の尊い資金が集まった。さらに震災後1年経過した2012年3月11日に第二次募金を呼びかけ、これまでに二次の募金で1,067の団体・企業・個人から本年3月末までの累計で約2億7千万円の寄付を頂いた。2011年10月までを救援期（第1期）として、現地NPOの救援活動への助成に取り組み、11月からは生活再建期（第2期）として、「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマに、市民社会創造ファンドと協力して助成に取り組んだ。その結果、第1期で27件、総額4,380万円、及び第2期では第5回までに31件、総額1億399万円の助成を行った。

この間に、従来の現地NPO応援基金を[一般助成]として定義しなおし、新たに[特定助成]として、2012年7月に人材育成に特化した支援を行う『大和証券フェニックスジャパン・プログラム』と、2013年8月にコミュニティの復興・再生・活性化に向けた事業を支える『東日本大震災復興支援JT NPO 応援プロジェクト』という二つの[特定助成]制度が加わった。

現地NPOは、組織基盤を目的とする[一般助成]か、人材育成を中心とする[特定助成]『大和証券フェニックスジャパン・プログラム』か、又は、事業自体を目的とする[特定助成]『東日本大震災復興支援JT NPO 応援プロジェクト』かに助成申請目的が分かれるが、現実には複数の助成制度に申請している団体もあり、各団体が活動を継続するために外部資金を必死に獲得しようと努力していることがうかがわれる。

【一般助成の目的】

[一般助成]は、「組織基盤強化」として、「今後の活動を充実していくために組織の力をつけていくこと」を目的とし、NPOの人事、財政、情報などの運営基盤の整備を主な助成内容としてきた。また、組織基盤強化につながる基礎的な支援ニーズ調査も助成の対象とした。助成の対象となる団体は、岩手県、宮城県、福島県において被災した住民の生活再建を直接支援する「現地NPO」または、それらの団体の「現地ネットワーク組織」あるいは「現地中間支援組織」とした。

被災者の生活再建等の支援のため、NPOの果たす役割には大きな期待があるが、過去第2期第5回までの申請を見ると震災後新たに設立されたNPOが多く、NPOを運営する知識と経験、必要な資金や人材を自分たちで安定的に確保するための組織基盤は弱い。それぞれのリーダーの思いは強いが、震災後2年半経過したにもかかわらず、復興の目途の立っていない地域

も多く、被災者の生活再建を支える活動にも困難や焦りも生じている。また、支援するスタッフ自身が被災者である場合もあり、ストレスやトラウマで疲労が蓄積している。そのような状況下ではあるが、[一般助成]としては、応募団体のミッション・ビジョン・活動内容・実績を鑑みつつ、あくまで組織の自立的かつ長期的な運営基盤確立支援を審査基準としてきた。

【第6回選考の経過】

今回、個人の方から尊い多額の寄附も寄せられ、第6回（助成期間2013年10月より1年間以内）の助成を行う運びとなった。助成金額は、1件当たり300万円以内（助成総額は概ね1,200万円）で募集を行った。第6回の応募は、8月7日に締め切り、29件の応募があった。このうち、これまでに一度も助成を受けたことがない団体からの応募が23件、これまでに助成を受けたことがある団体で2013年9月末までに助成が終了する団体からの応募が6件あった。

選考は、選考委員が事前に書類で審査し、推薦団体を絞り込み、選考委員会に於いて、【継続助成】候補3件、【新規助成】候補3件、補欠2件、計8件が選出され、その後事務局による現地ヒアリングを実施した。

事務局によるヒアリングの結果、新規団体の内1団体は申請内容と実情が異なり、助成対象外とした。また、補欠の内1団体は、他の助成が決定し辞退となった。9月18日の決裁会合時点で継続3団体・新規1団体を助成決定としたが、継続助成団体の内、1団体が『東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト』への重複申請であり、新規の2団体を保留団体と決定し、9月27日に再度決裁会合を行い、助成対象を確定する運びとなった。結果的には、第6回選考では、助成件数5件（新規3件、継続2件）、助成総額1,116万円を決定した。

【応募内容と選考の印象】

応募団体の事業内容では、障がい者への自立支援、仕事を生み出し生活を支えるためのコミュニティ・ビジネス、身寄りのない孤立した人々の生活を支える活動、アート・スポーツ・健康支援などの活動、そして、市民活動やNPOを支える中間支援センターによる申請が多かった。組織基盤としての申請目的では、代表の人件費という団体もあり、大半の団体は、運営能力がある地元スタッフの採用や育成ということであった。

復興に時間がかかる中で、団体の自立性を高めていくことは困難ではあるが、それぞれの団体が改めて使命や目的を参画する役員や会員と共有し、共感し共に活動する仲間を増やし、ブログやSNSなどを活用し活動内容や実績を広く情報発信し、団体としての公明性と透明性を高め、寄附を募るなど組織を強化されることを願う。今回の助成金が、被災者と寄付者の期待に応えられる結果であることを願う。

* * *

第6回選考委員会

委員長	島田 茂	公益財団法人日本YMCA同盟 総主事
委員	磯辺 康子	神戸新聞社編集局社会部デスク 編集員
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
委員	黒田 かをり	一般財団法人CSO ネットワーク 理事・事務局長
委員	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事・事務局長
委員	谷本 有美子	公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 研究員
委員	堀江 良彰	認定特定非営利活動法人難民を助ける会 常任理事・事務局長

第6回助成概要と選考理由

<新規助成>

テーマ： 施設利用者が生きがい・やりがいを持ち自立して生活出来ることを目指した
現地NPOの組織基盤強化

団体名： 特定非営利活動法人カトレア会（岩手県住田町）

主な活動地域： 岩手県住田町

【選考理由】

カトレア会は、岩手県住田町に拠点を構える気仙地域で唯一の障がい者通所施設であり、津波で父親を失くされた方や東日本大震災で甚大な被害があった釜石市からの施設利用者の受け皿にもなっている。

今後の活動ビジョンでは、施設利用者にとっての生きがい・やりがいにつながる事業の展開、将来的には同地域ならではの農業を充実させ、グループホームをつくり他地域から農業に挑戦したい障がい者の受け入れなどを掲げ、1) 従前受託してきた内職作業等での不安定で安価な工賃からの脱却を目指した中山間地の自然と広大な土地を活かした「畑わさび」の栽培・販売、2) 利用者への支援の充実のための新規スタッフの雇用と育成に取り組むとしており、本助成金は畑わさび栽培の設備投資費用、農業の専門スタッフおよび次世代を担う新規スタッフの人材確保に使用する。

事業の途上には様々な困難が予測されるが、施設利用者の自立に向けて地域性を活用した復興事業モデルとしての大いなるチャレンジと、地域での唯一の障がい者施設として地域で生きづらさや苦しさを抱え、さらに被災の傷を負った当事者やその家族への思いに応えられる組織に成長することを期待したい。

テーマ： 陸前高田市における発達障がい児本人支援体制整備と地域理解まちづくり普及事業に取り組む現地NPOの基盤強化

団体名： 特定非営利活動法人 いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊（岩手県一関市）

主な活動地域： 岩手県陸前高田市

【選考理由】

いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊は、震災直後から拠点である一関市での活動と並行して陸前高田市内での発達障がい児童の支援、発達障がいの偏見に対する啓発を行っている団体である。2013年9月からは岩手県の指定事業所として児童発達支援事業所・放課後等デイサービス「さぽーとはうすすてっぷ」を開設した。

今後の活動ビジョンに、グレーゾーンの児童も含めての課題克服やニーズに基づいた活動と

しての専門的な本人支援事業および発達障がい児を地域で支え合いながら、誰にでも暮らしやすいまちの実現、陸前高田市内での事業、運営の現地化を掲げ、1) 専門的支援を行えるためのスタッフの支援スキルの向上、2) 「さぼーとはうすすてっぷ」の運営基盤の整備と事業安定化、3) 発達障がいに対する地域への理解を促すための各関係機関とのネットワークづくりに取り組むとしており、本助成金は現地スタッフの人材確保および「さぼーとはうすすてっぷ」の運営費に使用する

震災後の陸前高田市において、市内の保育所、小中学校等に対して児童デイサービスに関するニーズ調査を実施し、ニーズの把握と運営が安定軌道にのるまでのプランニングもできている。組織内の人材、体制を強化することにより、震災において必要としているサービスが提供されない障がいを持つ子どもたちとその家族を支え続けられる組織に成長することを期待したい。

テ ー マ： 福島県内NPOによる継続的な被災者支援を実現するための情報収集・発信機能の強化に向けた中間支援組織としての基盤強化

団 体 名： 一般社団法人 ふくしま連携復興センター（福島県福島市）

主な活動地域： 福島県

【選考理由】

ふくしま連携復興センターは、福島県の復興支援団体を支援し、支援ネットワークを形成する機関として設立され、中間支援組織として、東日本大震災被災地3県での現状課題共有のための3県（いわて・みやぎ・ふくしま）連携復興センターの定例会議をはじめとするネットワーク形成や協働推進事業、情報提供・情報発信やコーディネート事業、提言事業や広域避難者支援事業等幅広く活動を展開してきた。

今後の活動ビジョンでは、長期にわたることが予想される復興支援活動と被災者支援を継続するために、復興支援に関わる多様な主体のネットワーク形成や福島県内の多様なセクターの幅広い情報を集約、整理し、効果的な発信を行う中間支援機能と、様々な視点から福島県の震災復興に関する論点を整理し広く提言活動を行うシンクタンク機能の充実をはかることを掲げ、1) 情報収集機能の強化、2) 情報発信機能の強化、3) 情報収集・発信機能を通じた今後の中核的な役割を担う人材の育成に取り組むとしており、本助成金は情報発信媒体制作および担当スタッフの人材確保に使用する。

情報収集機能や情報発信機能を強化するには、それを担う人材の確保または育成、ウェブ等の発信メディアの充実などが重要になることから、組織基盤の強化をはかり、他団体との連携や多様なセクター間のネットワーク形成に一層注力し、これまで以上に福島県内NPOの継続的な被災者支援を実現するための中間支援組織としての機能を十分に果たせる組織に成長することを期待したい。

＜継続助成＞

テ　　マ： 大槌・釜石での長期的な生活支援と継続した居場所づくりに取り組む復興支援NPOの基盤強化

団　体　名： 特定非営利活動法人 サンガ岩手（岩手県盛岡市）

主な活動地域： 岩手県大槌町・釜石市

【選考理由】

サンガ岩手は、震災後に設立され、避難所や仮設住宅等での傾聴ボランティアや支援物資の提供などを行い、2012年7月には大槌町に「手づくり工房おおつち」を開設して、大槌町や釜石市の仮設住宅の住民を対象に内職プロジェクトや居場所づくりに取り組んできた。

今後の活動ビジョンでは、昨年開設した手づくり工房おおつちが、地域のサロンの役割を果たし、地域に根差した場として住民がつどい、つながっていくための継続的な居場所の提供、組織として人を育てるNPOとなること、工房の運営や手芸の制作、販売、事務など全て被災地域の人を雇用し生活再建につなげることなどを掲げ、1)被災者の生きがいをづくり支援、2)現地運営スタッフの人材育成、3)長期的な生活支援のための住民と連携・協力した事業展開に取り組む。

第4回選考からの継続した応援となるが、手芸の製作・販売など被災者の雇用創出に貢献する事業確立への取り組みとともに、活動の原点である地域再生や生活再建の基盤となる居場所づくり、コミュニティづくりの軸を保ちながら、地域住民が主体となり、現地のニーズに対応した長期的な生活支援を展開できる組織に成長することを期待したい。

テ　　マ： 復興公営住宅における共助型コミュニティ構築と継承を目指したNPOの基盤強化

団　体　名： あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会（宮城県仙台市）

主な活動地域： 宮城県仙台市

【選考理由】

あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会は、仙台市内の長町駅近くに位置するあすと長町仮設住宅において、仙台市の復興公営住宅が地域住民の声を反映した建設計画となるように政策提言などハード面での活動に取り組み、同区域内に3ヶ所340個の建設計画が決定した後は、終の棲家に適した新たなコミュニティ構築などソフト面での活動を実施している。

今後の活動ビジョンに、これまで同仮設住宅で生活してきた住民と復興公営住宅で新たに生活をともしする住民とのつながりづくり、組織を継続、継承していくための次世代の担い手の育成などを掲げ、1)新たなメンバーも活動に関われるような体制の改編や組織化、2)復興公営住宅自治組織との連携、3)周辺地域コミュニティとの連携強化に取り組む。

第3回選考からの継続した応援となるが、復興公営住宅の建設に向けた取り組みから、地域

の居住者の関係作りの機会としてコモンミール（会食会）の継続的な実施などを通じた、復興公営住宅への入居後も共同生活の暮らしが継続する環境をつくることを目的としたあすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会の活動が、各地で仮設住宅から復興公営住宅への移動が始まる中、改めて地域コミュニティが再編される中で起きる課題に対しての解決策の一つのモデルとなることを期待したい。

第2期第1回から第6回までの助成対象一覧

<岩手県>

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
第1回	岩手県陸前高田市気仙町上長部地区〔復耕元年〕おさべまごころの郷づくり等における支援活動基盤強化	特定非営利活動法人 遠野まごころネット 理事長 多田 一彦	岩手県 遠野市	500 万円
第1回	被災者情報支援の強化および組織基盤強化	特定非営利活動法人 夢ネット大船渡 理事長 岩城 恭治	岩手県 大船渡市	500 万円
第1回	岩手県内の新しい公共の担い手育成と発信、県内外のネットワークづくり基盤強化	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター 代表理事 鹿野 順一	岩手県 北上市	416 万円
第2回	若者の被災地支援活動および人材を養成するためのNPO基盤強化	特定非営利活動法人 いわてGINGA-NET 代表 八重樫 綾子	岩手県 盛岡市	300 万円
第2回	釜石ママハウス(母子心身ケア施設)の継続的な運営をめざした組織基盤強化	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋 代表 若菜 多摩英	岩手県 花巻市	430 万円
第3回	被災者が主役の地域復興の実行に向けた中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 @リアスNPO サポートセンター 代表理事 鹿野 順一	岩手県 釜石市	436 万円
第4回	大槌・釜石での内職プロジェクトを通じた被災者の雇用創出と居場所づくりの実現を目指した復興支援NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 サンガ岩手 理事長 吉田 律子	岩手県 盛岡市	250 万円
第5回	復活の森・再生キャラバン ～団体の自立・自活を目指した人材育成と収益事業の強化	特定非営利活動法人 吉里吉里国 理事長 芳賀 正彦	岩手県 大槌町	300 万円
第5回 継続	被災者支援継続に向けたネットワークと協働のまちづくり基盤構築のためのNPO中間支援組織の人材と財政基盤の強化	特定非営利活動法人 夢ネット大船渡 理事長 岩城 恭治	岩手県 大船渡市	200 万円
第6回	施設利用者が生きがい・やりがいを持ち自立して生活出来ることを目指した現地NPOの組織基盤強化	特定非営利活動法人 カトレア会 理事長 山口 和子	岩手県 住田町	266 万円
第6回	陸前高田市における発達障がい児本人支援体制整備と地域理解まちづくり普及事業に取り組む現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 いわて発達障害サポートセンター ええ町づくり隊 代表理事 熊本 葉一	岩手県 一関市	250 万円
第6回 継続	大槌・釜石での長期的な生活支援と継続した居場所づくりに取り組む復興支援NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 サンガ岩手 理事長 吉田 律子	岩手県 盛岡市	200 万円

<宮城県>

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
第1回	東日本大震災 被災高齢者支援ニーズ調査及び生活再建支援のための基盤強化	特定非営利活動法人 みやぎ宅老連絡会 代表理事 伊藤 壽美子	宮城県 仙台市	270 万円
第1回	浦戸地域支え合い事業基盤強化	特定非営利活動法人 浦戸福祉会 代表理事 中井 豊	宮城県 塩釜市	435 万円
第2回	南三陸コミュニティ復興支援事業 ～地元住民がつながりあえる場の支援力強化ならびに現地組織の自立をめざした組織基盤強化～	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 理事長 小野寺 敏	宮城県 登米市	308 万円
第2回	石巻いきがい仕事づくり事業 ～自立的な事業モデルの確立に向けた組織基盤強化～	ぐるぐる応援団 代表 鹿島 美織	宮城県 石巻市	445 万円
第2回	震災で大切な人を亡くした人々への心のケア活動を通じた生活再建支援のための組織基盤強化	仙台グリーンケア研究会 理事長 滑川 明男	宮城県 仙台市	400 万円
第3回	気仙沼における被災者主体の復興支援が担える地元住民主体のNPOを目指した組織基盤強化	一般社団法人 ボランティアステーション in 気仙沼 代表理事 菊田 忠衛	宮城県 気仙沼市	350 万円
第3回	住民主体の復興住宅提案づくりにおける新たな共助型コミュニティの構築と継承を目指したNPOの基盤強化	あすと長町仮設住宅共助型 コミュニティ構築を考える会 会長 飯塚 正広	宮城県 仙台市	300 万円
第4回	被災した農家の新(進)展開支援に取り組み、地元住民の主体的な運営を目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 がんばっと!!玉浦 理事長 武田 英之	宮城県 岩沼市	250 万円
第5回	亘理いちごっこコミュニティビジネス創出のための体制強化	特定非営利活動法人 亘理いちごっこ 代表理事 馬場 照子	宮城県 亘理町	250 万円
第5回	石巻において震災支援を継続し、支援者を増加させるための組織基盤強化	一般社団法人 みらいサポート石巻 代表理事 大丸 英則	宮城県 石巻市	240 万円
第5回 継続	南三陸コミュニティの経済復興に取り組む地元組織の継続支援と登米コミュニティの再生を目指したNPOのスタッフ・会員・ボランティア・自己資金力の強化	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 理事長 小野寺 敏	宮城県 登米市	200 万円
第6回 継続	復興公営住宅における共助型コミュニティ構築と継承を目指したNPOの基盤強化	あすと長町仮設住宅共助型 コミュニティ構築を考える会 代表 飯塚 正広	宮城県 仙台市	200 万円

<福島県>

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
第1回	有機農業による「ふくしま」の食と農の再生プロジェクト基盤強化	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク 理事長 菅野 正寿	福島県 二本松市	430 万円
第2回	みんなの ^{えがお} 笑顔プロジェクト ～福島の子どものための笑顔を守る父母の現地ネットワーク構築～	小国からの笑顔 代表 大波 尚美	福島県 伊達市	358 万円
第2回	支援情報ワンストップサービス化推進のための組織基盤強化	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ 代表理事 古山 郁	福島県 福島市	394 万円
第2回	新生ふるさと浪江づくりプロジェクト ～創造的協働復興まちづくりを推進していくための組織基盤強化～	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長 原田 雄一	福島県 二本松市	495 万円
第3回	障害児の被災者家族のための継続的なサポート運営を目指したNPOの基盤強化	特定非営利活動法人 ふよう土2100 理事長 里見 喜生	福島県 いわき市	412 万円
第3回	南相馬市リアル情報発信サイトの構築に向けた中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 フロンティア南相馬 代表理事 草野 良太	福島県 南相馬市	400 万円
第4回	原発事故避難者(みなし仮設住宅居住者)の相互支援ネットワーク構築を目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 陽だまりハウス 理事長 大槻 トモ子	福島県 福島市	300 万円
第4回	被災者のエンパワメントと支援団体ネットワークの拠点「イコール・カフェ」づくりを目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 市民メディア・イコール 理事長 遠藤 恵	福島県 郡山市	250 万円
第4回	いわき地区NPOの継続的な人的コミュニティ構築と戦略的事務局力の強化を目指した中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 いわきNPOセンター 理事長 照井 義勝	福島県 いわき市	300 万円
第5回	福島原発避難者の長期支援と団体の自立を目指した人材基盤強化計画	一般社団法人 情報センターFais 代表理事 菅野 芳信	福島県 田村市	180 万円
第5回 継続	なみえ希望のまちづくりプロジェクト ～分散する町外のコミュニティをネットワーク化して一つの浪江町としてのアイデンティティを構築するためのスタッフ・会員・NPOの強化	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長 神長倉 豊隆	福島県 二本松市	100 万円
第6回	福島県内NPOによる継続的な被災者支援を実現するための情報収集・発信機能の強化に向けた中間支援組織としての基盤強化	一般社団法人 ふくしま連携復興センター 代表理事 丹波 史紀	福島県 福島市	200 万円

助成件数:36件(新規31件、継続5件) / 助成総額:1億1,515万円(新規1億615万円、継続900万円)

第 2 期第 1 回から第 6 回までの応募状況と助成状況

第 2 期第 1 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7 件	18 件	4 件	2 件	31 件
助成件数	3 件	2 件	1 件	0 件	6 件

第 2 期第 2 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7 件	38 件	16 件	12 件	73 件
助成件数	2 件	3 件	3 件	0 件	8 件

第 2 期第 3 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	13 件	23 件	12 件	12 件	60 件
助成件数	1 件	2 件	2 件	0 件	5 件

第 2 期第 4 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	6 件	11 件	7 件	5 件	29 件
助成件数	1 件	1 件	3 件	0 件	5 件

第 2 期第 5 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	18 件	35 件	11 件	9 件	73 件
助成件数	2 件	3 件	2 件	0 件	7 件

第 2 期第 6 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	6 件	11 件	8 件	2 件	27 件
（新規）	（ 5 件）	（ 9 件）	（ 6 件）	（ 2 件）	（22 件）
（継続）	（ 1 件）	（ 2 件）	（ 2 件）	（ 0 件）	（ 5 件）
助成件数	3 件	1 件	1 件	0 件	5 件
（新規）	（ 2 件）	（ 0 件）	（ 1 件）	（ 0 件）	（ 3 件）
（継続）	（ 1 件）	（ 1 件）	（ 0 件）	（ 0 件）	（ 2 件）

第 2 期第 1 回～第 6 回までの合計

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	57 件	136 件	58 件	42 件	293 件
（新規）	（53 件）	（132 件）	（55 件）	（42 件）	（282 件）
（継続）	（ 4 件）	（ 4 件）	（ 3 件）	（ 0 件）	（ 11 件）
助成件数	12 件	12 件	12 件	0 件	36 件
（新規）	（10 件）	（10 件）	（11 件）	（ 0 件）	（31 件）
（継続）	（ 2 件）	（ 2 件）	（ 1 件）	（ 0 件）	（ 5 件）